

柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する懇談会
《東中学校区》

日時：令和6（2024）年4月4日（木）午後6時30分～8時

会場：田尻コミュニティーセンター

司会：皆さん、こんばんは。本日はお忙しい中多くの方からご参加いただきまして大変ありがとうございます。ただいまから柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する懇談会を始めさせていただきます。本日の進行を務めさせていただきます防災・原子力課長の吉原と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。本日の懇談会の終了時間は午後8時を予定しております。会の円滑な進行にご協力くださいますようよろしくお願ひいたします。会に先立ちまして皆様にお知らせとお願ひがございます。会の途中スタッフが写真撮影と録音をさせていただきます。写真は広報かしわざきや市のホームページに掲載するためでございます。録音は議事録を作成するために使用させていただきます。この点どうぞご了解いただければというふうに思います。また、報道機関による写真撮影等もでございますので併せてご了解いただきたいというふうに思います。それでは初めに市長の櫻井雅浩よりご挨拶申し上げます。

市長：皆さん、こんばんは。今日は東中校区ということでこの田尻のコミセンに、田尻そしてまた北鯖石の方々からご参集を賜りました。通常、地域懇談会は7月にそれぞれの地域ご町内からのご要望を含めてお話をさせていただいておるわけでございますが、今年も通常通りの地域懇談会は7月に行く予定でございます。

本日は原子力発電所の再稼働を巡る、地域懇談会ということで、原子力発電所の再稼働を、もしくは原子力発電所に関係しての地域懇談会ということでございます。なぜこの時期にこういうふうな原子力発電所、もしくは原子力発電所の再稼働を巡る地域懇談会を開催させていただいたのかというふうなことは、皆さんご承知だろうと思ひますけれども、改めて少しお話をさせていただきます。

まず、今日は私の方で30分ほどお時間をいただいて、私の考え方を申し述べさせていただきます、そしてその後1時間、皆様からのご意見ご質問を承る時間とさせていただきますと思っております。

ご承知のように、東京電力柏崎刈羽原子力発電所7号機、6号機、今は目の前の7号機でございますけれども、再稼働の動きがございます。

昨年の12月27日に、要は核燃料の移動の禁止命令が解けて、そして再稼働できる形になった、法律の上ではできる状態になったということでございます。法律の上では、今もう既に東京電力は原子力発電所の再稼働ができるという状況になっております。

そして先般、3月の21日に柏崎市議会において、原子力発電所の再稼働、早期再稼働を求める請願といったものが、柏崎商工会議所をはじめ経済団体などから出され、その請願が柏崎市議会において可決をされました。つまり、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を、早期再稼働を求めるという意見、請願が可決された、16対5で可決をされたところでございます。そして、これも報道等で皆さんご承知だろうと思ひますけれども、東京電力は先ほど申し上げましたように、法律の上ではもう再稼働してもいいことになっておりますので、東京電力は燃料を装荷すると、7号機に原子力発電所を動かすための燃料を装荷する、今月15日に装荷をするという発表をしたところでございます。

そういった再稼働を巡る動きの中で、議会の決定も含めて、私としてはご承知のように、今市長職をいただいて8年目になります。過去2回の市長選挙において私自身は、原子力発電所の再稼働は意義があると申し述べて、公約に掲げ、当選をさせていただきました。もちろ

ん市長の仕事は原子力発電所に関わる問題だけではありませんので、高齢者の福祉の問題、子供の教育の問題、経済の問題、様々あります。

そして今回は、全く私達も思いもよらなかった遠い昔のように思われますけれども、新型コロナウイルス感染症が始まったばかりであった。その新型コロナウイルス感染症の対応も市長選挙の話題になりました。しかし、前回の市長選挙においては、相手の候補の方は、原発を廃炉すると、再稼働など認めないということを、ほぼその公約の中心、大半を占める主張される立候補者でいらっしゃいました。

その選挙に勝たせていただいた後、私自身としては、さあ、これで再稼働に進むのかなと思いきや、選挙が終わった翌月、11月に選挙があって、翌月12月には、残念ながら東京電力のIDカードの不正使用事案そしてまた翌月、年が変わって1月には核物質防護事案や、機器の不全といったものが発覚して、いわゆる東京電力の不始末によって、また同時に、新潟県の3つの検証になるものが進んでいて、知事の方は、この3つの検証が終わるまでは議論を始めないと、再稼働の議論を始めないとおっしゃっていたところでもございましたので、結果的に昨年秋、3つの検証が終わったことになりましたが、終わり方も、私から見てもよくわからない終わり方であったと。

しかし終わったと、曲がりなりにも議論が始まったように思いますが、そういった中であって、今年1月、元日、能登半島に地震が起きて、そして能登半島の状況、家屋がバタバタバタと倒れて、道路が寸断されてという状況の中で、皆さんももしかしたらそうかもしれないけど、私が住んでいる西本町の方々もみんな、津波が来ると、ということで避難をした、ということを含めると、本当に再稼働なんかできるのだろうか。避難なんかできるのだろうか、という不安をお持ちの方々も多いと考えておりますので、私自身の考え方は、もうはっきり申し上げて、もう十数年前、ご承知のように2回選挙落ちているわけです。市長選挙、そのときから、その後、福島事故が起こってもなお、私は残念ながらけれども原子力発電所は再稼働せざるを得ないということを申し上げていた。今回も私の考えは、原子力発電所の再稼働は意義があるというのが私の考えでございますが、そういったことを含めて、これからちょっと座らせていただいてご説明させていただきたいと思っております。

皆さんのお手元にプリントが2枚あります。一つは○・×・△のプリントです。もう一つは、ニュースリリース報道発表2022年8月24日というプリントでございます。座らせていただきます。私の話ばかり聞いて、嫌になったという人は前の方見てください。

これは、日本石油が柏崎で発祥して以来、明治21年以来のエネルギーとしての歴史を書いたものでございます。さて○×△のプリントをご覧ください。私の原子力発電所もしくは再稼働に対する考え方をこれから申し述べます。

いきなりですけど別紙、別紙をご覧ください。2022年8月24日水曜日と書いたプリントでございます。これは一昨年、一昨年の8月24日に国、日本国政府からグリーントランスフォーメーション、なんだそりやということでございますが、要は環境に配慮しながら、電気、エネルギーをどういうふうに確保していくか、そして環境に配慮しながら産業をどういうふうに組み立てて大きなものにしていくかという国の方向性を示したものが、このグリーントランスフォーメーション実行会議による方向性方針でございます。

それについて私が出したコメントでございます。今も、柏崎市のホームページには、この文章が掲載され公表しておるところでございます。大事ですので恐縮ですが、早口ですが全部読ませていただきます。

- ① 再稼働の方針に、改めて柏崎刈羽7、6号機の名前が含まれるとするならば必然。
- ② 国の方向性、「安全性の確保を大前提とした上での原子力の最大限活用」が示された以上、新潟県におかれましては、「3つの検証」について、行政手続法の観点からも、明確な結論を早期に出し、原発、再稼働問題の議論を始めて頂きたい。

③ 稼働標準期間を 40 年から 60 年に延長する方向性、検討も、日本のエネルギーセキュリティ、また、気候変動、地球温暖化を防ぐという原発の環境性能を考えても、海外の事例を勘案しても妥当

④ 原子力規制委員会による安全審査などに長期間を有している現状を鑑みると、40 年の期間から、審査期間、柏崎刈羽のように中越沖地震などで止めざるを得なかった期間、つまり原子炉稼働により放射化されなかった期間を減ずるのが合理的ではないかと思うが、この点にもしっかりとした基準が求められる。

⑤ 私自身は 1~7 号機全ての再稼働は経済的にも、安全面からも合理的ではないと考える立場なので、従来申し上げているように東京電力には 1 号機~5 号機の廃炉計画を出してもらいたいという考えに変化はない。もちろん、5 つ全てを廃炉してもらいたいということではない。

⑥ アメリカ合衆国においても、1 立地点で 3、4 の原子炉を有しているのが最高であり、福島事故を経験し、かつアメリカ、ヨーロッパ、中国などと比べても大規模地震が起きる確率がけた違いに大きい日本においてはエネルギーセキュリティ、環境性能を考えてもなお、原発は制約的であるべき、というのが私の考えである。

⑦ リプレイス、新增設の議論が出てくることは、ウクライナ情勢、エネルギー価格の高騰、経済、国民生活への影響を考えると、一般論として考えれば、これも自然な流れであると考えられる。

⑧ 柏崎刈羽原子力発電所の 1 立地点、柏崎市の市長として、この 53 年間原発賛成、反対と議論し続けてきた歴史に鑑みると、今、この時点でリプレイスだとか新增設などということは言える段階ではないと考える。

例えば、50 年間言われ続けてきた「トイレ無きマンション論争」核燃料サイクルに明確な方向性、光が見えない。六ヶ所村の使用済み核燃料再処理施設は 26 回目の竣工延期である。日本が未だ先進国だとするならばあり得ない事態である。むつ市、青森県の苦悩を見ると、原発立地点として、さあ、原発、どんどん行こう、等とは到底言えない。

柏崎刈羽の使用済み燃料プールは全体で約 81%が埋まっている。再稼働を目指している 7 号機のもは約 97%、6 号機のもは約 92%埋まっている。

⑨ バックエンド問題も、敢えて言うが、寿都町、神恵内村の「男気」に頼るようでは国のエネルギー政策とは言えない。

⑩ 本当に腰の据えた国民的議論を、早期に、そしてしっかりとさせていただきたい。国の存亡をも占うエネルギー政策を「これを機会に」「やっつけ仕事」ではいけない。

納得がいく議論がなされ、結果が出されたとするならば、国がこれまで以上に、原発の科学的、合理的安全の確保を行い、住民が安心、かつ豊かな生活を享受できるような施策展開、原発の集中リスクの軽減、洋上風力発電の海底直流送電など再生可能エネルギー供給計画への柏崎市の参画等を担保していただけるならば、柏崎市はこれまで以上に国のGX、エネルギー政策の一端を担う覚悟はある。

といった文章を、1年半前の8月24日にオープンしたところがございます。ではなぜそう考えるかということをお話して参ります。○・×・△の方に後は戻ってください。上の方にあるポツの二つ目、CN 電力というのは、カーボンニュートラル電力、つまり、発電時にCO2を出さない電力、原子力、再生可能エネルギーの電力供給の拠点としたいというふうに私は考えております。

さて再稼働はなぜ必要と考えるか、事実関係のところ、一つ目から申し上げます。福島事故における補償、廃炉、復興などに要する経費が 23 兆 4000 億円かかります。このうち 16 兆から 17 兆円が、東京電力が負担する金額だと言われています。残りの金額は、私も含めて皆さんを含めて国民の負担となっています。

以前から繰り返して申し上げているのですが、本当に矛盾する話ですが、事故を起こした東京電力がその責任を果たすために、復興や補償や廃炉をしていくために、そのお金、16兆から17兆円を稼ぐためには、原子力発電所を動かすことによって東京電力が稼がなければいけないという、本当に矛盾した事実があるからです。

原子力発電所、約100万kWの原子力発電所を1年間動かすとすると、約1100億、1100億円の利益がもたらされると言われています。そういった形で、繰り返しになりますが、本当に矛盾している話ですけれども、東京電力がその責任を担うためには、再稼働をすることによって利益を生み出し、福島事故の補償、復興、廃炉の責任を担ってもらうということを求めなければいけないと考えております。

次、裏面をご覧ください。円グラフと帯グラフがあります。この円グラフは、日本の電力を、今こうやって電気を使っていますけど、これは東北電力の電力ですけれども、日本の電力は今、火力発電、つまり石炭によって電気を作る割合が27.8%、LNGというのは、液化天然ガスです。天然ガスを燃やして電気を作るのが29.9%、石油を燃やして、その他火力全部足し算をしますと、おおむね70%ほどになります。つまり日本の電力は、CO2をどんどんどんどん出しながら、つまり石炭を燃やし天然ガスを燃やし、石油を燃やし、火力発電によってCO2を出しながら、電気を作っている割合が7割だということでございます。原子力はその段階で4.8、水力7.1。2021年、2年の2年でしたでしょうかね、2年のデータでございます。

下の方は2021年のデータでございますが、中国アメリカというふうが続いています。中国が一番上をご覧ください。石炭によって、石炭の火力発電所によって63.3%、石油0.1%、天然ガスによって3.1%、つまり66.5%が火力発電によって電気を作っているということでございます。

それに対して、アメリカ、インド、ロシアと続いて日本をご覧ください。

2021年の段階では、石炭が31%、石油が3.7%、34.6%は、これは天然ガスでございます。こういったように、この年も7割以上が日本は火力発電で、石炭など石油など、天然ガスを燃やししながらCO2を出しながら電気を作っているというのが今の日本の現状でございます。

この後、2022年、実際には2023年になりますが、ウクライナのこと、事件が起こり、さらに日本は火力発電への割合を高めています。そしてお金がかかっています。石油そしてまた天然ガスの価格は上がっています。そして皆さんの電気料金も上がっています。

そして、ご覧いただきたいのは、恥ずかしながら、中国よりも日本の方が火力発電によって電気を作っている割合が高いということです。アメリカよりも高い、日本よりも火力発電による電力量の構成比が高いのはインドでございます。

インドは石炭で71.5というふうにもここだけでも70%を超えているわけですので、いうことを含めて、その下の後は料金、日本列島があります、東北電力、私達東北電力の電気を多く使っているわけですが、家庭用の料金、今年の6月ですけれども、平均して7833円、関西電力は5236円、なぜ東北電力が高く関西電力が安いのか答えは簡単であります。

関西電力は福井にある原子力発電所が動き始めたからです。東北電力は原子力発電所が動いていません。後でお話しますが今年9月から動きます。

右側の囲み記事は、今度は業務用の電力です。製造業を初めとして非常に多くの電気を使います。東北電力管内では65万5170円、関西電力では53万1780円、2割ほど東北電力の方が高いということでございます。こういったことが、今、日本を巡るエネルギー電気を巡る料金、そしてCO2を巡る状況でございます。

表に戻ってください。とはいえども、福島事故の実態を見ると、能登半島の今回の実態を見ると怖いじゃないか。特に福島事故で何人の方が亡くなっているんじゃないの。放射線被ばくしているんじゃないのってという方もいらっしゃいます。

しかし、黄色いアンダーラインをご覧ください。これは毎年のように定期的に国連の科学委員会が福島状況をレポートしているものでございます。福島県民の健康被害で事故による放射線被曝に直接起因するもの、起因すると思われるものは記録されていないというのが国連科学委員会、これがここにあるのが、国連科学委員会のレポートの本物であります。そして、母親の胎内で被ばくした子供を含む、また甲状腺がん以外の放射線影響、白血病云々、それぞれ見られそうにない、予想されないというふうに記されています。原発を反対する方々の、学者先生のレポートでもなく、原発を推進する科学者たちのレポートでもなく、国連の科学委員会のレポートです。中には会場の中には、他の会場でも国連なんか信じられるかという方もいらっしゃいました。しかし、私は国連のレポートを信じます。客観的で、そして科学的なものであるというふうに考えております。

その次、電気料金のことは先ほど申し上げました。能登半島地震のことを見れば怖いじゃないの、家が壊れて避難できないかと。能登半島における、石川県における住宅一般住宅の耐震化率は46%から64%です。翻って柏崎市は89%です。皆さんに個別の自治体の名前を申し上げるわけにはいきませんが、ここに、石川県の全ての自治体における耐震化率を、私自分で調べました。志賀町も含めて、原発のある志賀町を含めて周辺自治体、PAZ、UPZを含めて、そうしますと、低いところでは46%、高いところで64%、正直に申し上げますと、46よりもっと低い自治体があると思われます。というのは耐震化率さえも出ていない自治体もありました。それに比べて、柏崎は中越地震、中越沖地震を経験したということも含めて、89%の耐震化率です。お隣の長岡 90%です。お隣の上越 87%です。それぞれ柏崎を含めた PAZ、UPZ、80%90%の耐震化率が数字でございます。道路も同様でございます。

それから、この田尻地区においては、直接ご心配はないだろうと心配されている人はいらっしゃらなかっただろうと思いますが、ここから一番近いのはどこでしょうかね、荒浜にしましょうか。これは、荒浜地区の、原発がある荒浜地区の津波のハザードマップでございます。皆さんのご自宅に、この防災ガイドブック自然災害編があると思います。うちは田尻なんか、北鯖石なんか出てねえねっか、出てないところは、津波の心配は基本的にないということがあります。しかし、うちの前にずっと車が繋がったぞ、と元日、これをご覧ください。能登半島の地震で、佐渡沖に割れ残り断層があると言われております。その割れ残り断層が動く、3mの津波が来るというふうに、この元日以降言われています。皆さんのご自宅にあるこのハザードマップ、色がついているところは、新潟県が、この能登半島地震の前に津波をシミュレーションしたところなんです。

色がついているところは津波が押し寄せるところです。それも、今回能登半島地震の割れ残り断層による津波の心配は3mだと言われておりますが、新潟県がシミュレーションした荒浜地区、地区によって違うんですけども、荒浜地区は4.7mの基準水位、津波の水位を予測しています。シミュレーションをしています。しかし、3mではなく4.7mの津波が来たとしても、荒浜のところ、ここに海側に道路が、柴野鉄工さんがあって、道路がついていますが、港のところでは津波は止まるというシミュレーションでございます。荒浜の方々のところには津波は来ないと4.7mの津波が来たとしてもということでございます。ということを含めて、皆さんの住んでいらっしゃる田尻地区、北鯖石地区も含めて、柏崎地域の住宅があるところの99%は津波の心配がないということでございます。残り1%、どこなんだや、と。固有名詞を挙げませんけれども、西の方です。海岸べりです。1%、確かに住宅に津波が来ると、そこはもう既にその地域の方々にも住宅の説明会でご説明しました。そのときには避難する場所というふうに皆さんにご説明したところでございます。さてそろそろ時間になってきます。最後、東北電力の話をしていただきます。皆さんは、東京電力の原

発が動いたって、うちに電気が来るわけじゃないし、おっかねえばっかで、何もいいことねえねっかという方がいらっしゃいます。実は、さっき申し上げたように電気は東北電力の電気ですので、この9月女川の原子力発電所が動き始めます。この9月には。ご承知のように、東日本大震災において、女川は壊滅的な被害を受けました。多くの死傷者を出しました。町全体が、壊滅的な被害を受けました。しかしその中であって、女川の原子力発電所はほぼ無傷でありました。原発に避難された住民の方もいらっしゃいます。しかし、また来たらどうするんだという心配の中、女川の原子力発電所はこの9月に動きます。宮城県の知事、女川の町長、石巻市長のいわゆる地元了解は既に終わっています。

女川の方、石巻の方もしくは宮城県の方から見れば、なんであんなに怖い思いした俺たちが、私達が新潟県のために原発を動かして、新潟県のためだけじゃないわけですけど、新潟県にも送ってやらなきゃ駄目なんだ、電力をうちらが原発を動かして作らなきゃ駄目なんだ、という方も多分いらっしゃるだろうと思います。

しかしそういったご意見も含めて、宮城県の知事は、女川の町長は、石巻の市長は地元了解をされました。もちろんご自分たちが電力を使うということもあるわけであります。これが実際です。

皆さんのところには、原子力発電所があるということで、年間1万8912円の原子力発電所がある電気料金の軽減分のお金が、皆さんのご家庭の口座に1年間振り込まれていると思います。いや私は俺は原発反対だからそんなもんいらんと、拒否されている方もいらっしゃるかもしれません。それは一つご見識です。しかし、電気は、原子力発電所によって作られた電気は9月以降、柏崎には流れてきます。

それから東京電力の本部、原子力本部300人が柏崎に移ってきます。200人は駅前のエネルギーホールを新しく作り替えて、そこに200人は勤務します。もう100人は原子力発電所のサイト内で勤務をします。どうした、そんなもん、と言われるかもしれません。しかし私は、福島事故を起こし、そしてなかつ柏崎刈羽をこれから動かさせてもらいたい、という深い大きな反省をもとに、東京電力が安全に運転をする覚悟を示すものだというふうに考えています。

もちろんそれによって300人が柏崎で住むわけですので、経済的な効果もあります。しかし私はそれよりも、東電が覚悟を示して、柏崎で原子力本部を置いて、原発を動かさせてもらいたいというふうな覚悟を評価するところでございます。

下の○×表は私が考えたところでございます。○であり×であり、ご覧いただいた通りであります。経済的な効果をよく言いますけれども、確かに事実として、5000人から6000人の方々が今サイト内で働いています。柏崎の方は、54%です。約3000人の方々が柏崎市民です。柏崎市民3000人を含めて79%、約8割が新潟県民でございます。13ヶ月にいっぺんは約2ヶ月の定期点検でまた何千人もの人が柏崎で働いていただくこととなります。

国からいただいている交付金、そして固定資産税等、新潟県柏崎市は年間約75億円の原発関連の財源がございます。×福島事故を起こしました。広島長崎の原爆のイメージあります、被害あります。使用済核燃料を先ほど読み上げさせていただいたように、まだ最終的な部分が決まっています。

地震大国である新潟地震、中越地震、中越沖地震、能登半島地震、地震大国です。テロの標的になりうる可能性もあります。天候も雪や雨や風や激しい天候がマイナス要因でしょう。そして何よりも、他のことはともかくも原発のことでプラスマイナス、賛成・反対と、市を二分してきた55年間は私にとっては非常にマイナスだというふうに考えておるところでございます。

以上、私の考え方を申し述べましたので、残り1時間は皆さんからのご質問、ご意見にお答

えしたいというふうに考えております。

司会：それではここからは、ご参加いただいている皆様の方からご質問それからご意見の方をお受けしたいというふうに思っております。多くの方からご質問いただきたいと思いますのでお1人様1問ということでご協力の方よろしくお願ひしたいというふうに思います。1問ごとに市長の方からご回答をさせていただきます。ご発言させていただく際には、挙手をいただきまして、スタッフがマイクをお持ちします。町名とお名前をおっしゃってからお話しくださいますようよろしくお願ひいたしますそれでは、ご質問ある方いかがでございましょうか。

市長：それから申し訳ありません。他の地域から来られて他の地域の会場でも発言されている方は後でという形で、最初にこの地域で最初にご発言される方を優先させていただきたいと思っておりますのでその旨ご了解ください。

司会：はい。今マイクをお持ちしますんでお待ちください。

質問者：〈町名〉の〈名前〉です。まず再稼働原発の再稼働には強く反対いたします。今回の懇談会についてですが、市長の思いつきで唐突に計画されたものと言わざるを得ません。本来なら3月5日号で広報して、こんな年度末、年度初めのみんなが忙しいときにやるというのは、市民に来てほしい、意見を聞きたいというのは、真逆なことなんじゃないでしょうか？なぜ市の職員がそれをきちんと進言できなかったのか、進言しても市長が聞かなかったのかは知りませんが、今回の懇談会の持ち方、案内がいつてないご家庭もあるようですので、強くこれも抗議します。

そして次に市長は、福島原発事故で健康被害はなかったという国連の報告を引用しましたが、子ども、子供の甲状腺がん370人、200人以上が手術をしている。これは反対でも賛成でもない。福島県が発表している県民健康調査の結果です。

結局、原発を再稼働して事故が起きて、被ばくをして病気になってもこのような形でなかったことにされる、それが柏崎市民にも起こる可能性があるということ私は非常に懸念しております。そして3月の上旬に柏崎市が田中俊一さんと呼んで、被ばくは怖くない、原発事故から逃げなかった市町村の方が病気になっていないみたいなお話をされましたけれども、これについて今後、市長が全く同じ考えなのか、違うのかということをお伺いしたいと思います。田中俊一さんは妊婦や子供の被ばくの影響については自分は専門家でないので答えられないと言いました。市長はそのあたりどうお考えになっているのか。私は今後このような考え方で進んだときに、町内会、消防団、そういう人たちがあの原発事故の後も、外で被ばくしながら逃げられないお年寄りのところに通ったり、そしてお年寄りはいや逃げる必要はないだろう、市長が呼んだ人が言っていたよと言って、その人たちを説得している姿が目につかぶようで、本当に切ない気持ちでいっぱいです。

質問の内容は、市長は3月の上旬にお呼びした田中俊一さんと同じお考えなのかどうか、同じお考えだとしたら避難路もいないし、市長の言っていることには矛盾が生じると思うのですが、そのあたりどうお考えなのかそれが質問です。以上です。

市長：はい、基本的には同じ考えでございませう。

司会：はい、他の方いかがでしょうか？はい。真ん中の方。今マイクをお持ちしますんでお待ちください。

質問者：〈町名〉の〈名前〉です。私達もちろん原発反対なんですけどさ、このときにウエスチングハウス社とゼネラル・エレクトリック社の技術で東芝プラント、あるいは日立プ

ラント、技術を受けた。

その頃生まれた子供も 60 年経てば還暦なんです。大分煮詰まった、いいも悪いもあり、やっぱり、たくさんの方から最近・・・聞くんですけども、やっぱりそう単純な問題じゃないと思う。ちょっと話は飛びますけど、憲法なんか、やっぱり・・・とかあり、安保あり、私達にとってみればやっぱり丸裸でやっぱり、これは守られないから、平和保たれないからいろいろ多少必要があるわけですよ。

ただそのときに、もう港からこれ 55 年経ちますかね。そのとき疑問あったんです。問題がたくさん、政治的な問題、住民の問題が。原点に帰った場合、果たしてこれだけの・・・の原発です。60 年前、還暦になる、相当、良いも悪いも住民もやっぱり、柏崎っていうとやっぱり原発は世界最大の集中立地、これ 7 つ並んでいるっていうのは問題の一つらしいですね。

だからやっぱり、いいか悪いか・・・それもまた・・・私はやっぱり、安心安全の市民生活を守られたかもしれん、また、日本列島、・・・のプレートの真上にあるんです、日本列島は。今日もまた福島またありました。

こうなってみるとやっぱり住民投票、市長さんのお話は再稼働ありきの話ですけど、その一つ前に住民投票か、或いは何か方策を持ってきて、賛成多数で可決されましたっていう、私はそこ辺りまた一つ市長さんの意見をお願いします。

市長：はい、わかりました。ありがとうございました。今までの経過、50 年余りもの経過に対していろいろなご懸念をお持ちだっただろうというふうに拝察をするところでございます。そして、お言葉の中に、単純な問題ではないんだ、という言葉もあったかと思えますけれども、まさにそれはおっしゃる通りだというふうに私も思っております。どういうふうに単純な問題ではないというふうに考えているのか先ほど申し上げましたように、私は再稼働を認めるというふうに意義があるというふうに申し上げているわけですがけれども、原発の事故を起こした東電が原発を動かすことによって、その被害の金額を賄おうとしているという、非常に相矛盾した考え方、それから原子力発電所を動かしても CO2 は出さないけれども、後始末の決まっていない、いわゆる核廃棄物を生まれるその処分が決まっていってこと、矛盾しています。

一方、太陽光や風力や、いわゆる再生可能エネルギーは CO2 を出さない、安全な電力ではありますけれども、しかし安定をしない夜は太陽光は無理です。風が吹かないと風力は動きません。そして、今これご覧いただいていますように、これは 2022 年度のグラフでございますが、石油、石炭、天然ガス、再生可能エネルギー、つまり太陽光や風力は 14% 余りでございます。残念ながら今の段階で、これを政府は 2030 年までにあと 6 年後までに、再エネをもっと増やしたい。こちらの方ですね。ごめんなさいこちらの方、電源構成の中です。今の 22% の再エネの電源構成を 36 から 38% にしたいというふうに言っています。しかし、それにしてもまだ、火力発電を使わざるを得ないというのが日本です。

良いものもあれば悪いものも、良いところもあれば悪いところもあるという。全部が良いところはありません。原発は全部がいいなんて私申し上げていません。そしてまた再エネも全部がいいとは考えられません。そう言ったように、そしてお金がどういうふうにかかるのか、日本の経済をどういうふうに成り立たせるのかということを見ると、非常に複雑な問題だろうと思っています。

それから地震の心配でプレートという言葉をお話しされたと思いますが、私も書きましたように、圧倒的な地震大国です。日本は。私達も実感しています。

去年、フランスとドイツ原発政策に関しては対極的なところですがけれども、行って参りました。フランス過去 100 年、震度 6 とか、震度 3 以上ない地震は経験したことがないと言われていた大きな地震はいつでしたかと聞きましたらば、マグニチュード 5 の地震が、5.2 の地震がありましたと。

フランスで、いつあったんですかと伺いました。さらに伺ったらば、1715 年だと、今から 300 年前です。それもマグニチュード 5.2 です。マグニチュード 7 を超えるような、昨日も台湾で起こったのは 7. いくつでしょうか？新潟地震が 7.7、様に日本は地震大国であります。そういいますけれども、日本は資源がない。ドイツは原発から撤退しましたけれども、ドイツは原発から撤退しましたけれども、これはドイツの電源構成です。化石燃料が 4 割ほど、原発が動いているの 1.4、動いていますこれ、2023 年度だからです。最後の一つが残っていたからこれだけあります。今これ全部ゼロになりました、原発が。そうすると、化石燃料というのは石炭ですよ。ドイツは石炭がいっぱい出ますから、原発を止めたけれども、ドイツは残念ながら石炭をどんどんどんどん燃やして CO2 をどんどんどんどん出しながら電気を作っているということです。

ときに足りなくなってくると、フランスから買っていることもあります。逆にドイツの石炭火力で作った電気を、フランスに輸出することもあります。そういったことを含めて、非常に地震との関係、またエネルギーそれぞれ国によって状況が違うということは、複雑な問題としてご理解賜りたいと思います。

最後に住民投票のことについてご質問がありましたが、これもいろいろお話してはいますが、これもご覧ください。4 年前に行った住民投票ではありませんけれども、統計学上、正確な住民投票に近い市民意識調査、アンケート調査です。統計学上の正しい調査です。4 年前です。柏崎刈羽原子力発電所 1 号機から 7 号機までは今後どうあるべきだとあなたは思いますか、全号機、つまり 1 号機から 7 号機全ての再稼働が必要と考える人は 6.1%です。できる限り減らしていくが、限定的な再稼働が必要 29.2%です。徐々に減らしていき、将来は全て廃炉にする 39.4%、直ちに全号基を廃炉すべき 19.2%でございます。私もはこの選択肢 3、徐々に減らしていき、将来は全て廃炉にするということ、つまり 7 つ全部動かすのではなくて、6 個にして 5 個にして、そして 4 個にして、動かしていきながら、最終的には全て廃炉にするという意味でこう書いたわけでございますが、廃炉という言葉に着目された方々は、廃炉を目指している人が 58%もいるじゃないかというふうな言われ方をしました。しかし、選択肢 3 は将来は全て廃炉する、徐々に減らしていくと、いやいや、廃炉ありきなんだという方がいらっしゃいましたということで、質問の仕方を変えました。同じように、統計学上正しいアンケート調査を行いました。

市では平成 30 年 2018 年に柏崎市地域エネルギービジョンを策定し、限定的基数、期間、限定的な原子力発電所の利活用と、風力、太陽光、蓄電池、水素などの再生可能エネルギーの産業化によるカーボンフリーのまちづくりを進めています。このことについてあなたはどうか考えますか。大いに賛成する 27.6、おおむね賛成する 43.9、足して大いに賛成、おおむね賛成が 71.5%です。繰り返しになりますが、限定的ではありますが、基数・期間限定的ではありますが、原子力発電所を使う利活用する同時に、風力、太陽光、蓄電池、水素などを使うという考え方はどうですか、7 割以上の方々が賛成しているというのが、データでございます。

住民投票は私はやるんだったらば、国民投票であるというふうに前から申し上げています。そして実際に、世界の中では国民投票をやった国があります。スウェーデンです。柏崎の問題でもあり、新潟県の問題でもありますけれども、日本全体の問題でもあります。電気の問題というのは。同じように考えて、スウェーデンは国民投票しました。1980 年、原子力発電所をどうするか、結果が国民投票の結果、スウェーデンは原発を将来全廃する、と。全部やめるということを国民投票で決定しました。1980 年。しかし、これは 2020 年、今でもそうですけれども、スウェーデンは 38%は原子力によって電気を作っています。

40 年経っても、これはウクライナのことも含めて地球温暖化のことを含めて、スウェーデンはやっぱり原発がなくては、国が成り立たないということを選択した。そしてさらに、昨年 2023 年にはスウェーデンは、新しい原発を作るということを決めました。

このように、私自身は住民投票に対しては、今の国民投票条例を持ってしても住民投票は行

うべきではないというふうに考えております。

司会：ご質問ありがとうございました。ご発言いただく際にはマイクを近づけてお話しいただきますようご協力の方よろしく願いいたします。他の方はいかがでしょうか。はい。先ほどから手を挙げている前の方。

質問者：〈町名〉の〈名前〉と申します。市長さん今日のご苦勞様でございます。私はこのような懇談会を設けていただいたことに感謝をしておりますし、市長が日々市民のために奮闘されていることにも、心からの敬意を評させていただきたいというふうに思っております。その上でなんですけれども、新聞報道でこの会場よりも前に行った懇談会の様子については、拝見しております。私は市長が原子力発電所あるいは発電所を動かすことに価値を認めているということに、そういうお考えであることは、前々から存じ上げておりますけれども、能登半島の地震があって、能登半島から新潟県に向かって150キロでしょうか、断層があり、未だそのひずみが残っていて新たな地震が発生するリスクはおのずとあるんだという中で、市長がそのお考えは変わらないにしてもですね、この時期に市民の皆さんを集めて、相当、市民の皆さんも不安を感じているだろうから、特に避難ですよ。避難について不安を感じているだろうから、それをやっぱりこの機会につぶさに聞いておかなければというふうに思いになって、この懇談会を多分開催されたんだろうと、いうふうに思っております。しかしながら、大変失礼なものいですが、失望をいたしました。

まずその1点目はですね、一つしか申し上げませんが、東京電力が原発を動かしてお金を稼がなければ、様々な巨額の要する費用を賄えないんだというお話がございました。市長は、柏崎市民の市長であります、東京電力の人ではありません。様々な政策を進めようとしている国の立場でもないと思います。その市長さんがああいうおっしゃり方をするのは、私は個人的に非常に落胆をいたしました。

質問なんですけれども、知見もたくさんお持ちでしょうし、お話ししようと思えばたくさんお話できるんだと思いますけど、やはり避難のことです。私はもうかねてから、これも原発だけじゃなくて全ての災害に言えることなんですけれども、原子力災害基本法という法律があって住民の避難については、市町村責任持つことになっていきますよね。原発も同じだと思います。しかし、多分口が裂けても言えないと思いますけども、自治体職員の皆様も、そんな安全な避難なんかできるかやと、そんな計画を立てると言ったって無理だんやっていうのが、私は喉の喉元まで出ている言葉なんじゃないかなと思うんですよ。

原発事故は、一番怖いのがやっぱり複合災害ですよ。巨大地震があれば、あのよう、道路も被災するというところでして、市長が前々からおっしゃっているようにですね、これが冬季であればなおのこと、雪というものがあるわけですので、ですので、国は常にこの市町村を防災計画を立案を支援をするという立場なんですけど、それおかしいでしょうというふうに私は原発については特に思います。

そここのところをやっぱり立地自治体の首長として、それおかしいでしょうというふうに国にしっかりと市民の声を代弁してほしいなと思うんですよね。でも、今日の説明は残念ながら市長の原発の価値を認めるという前提に立って、なんていうんでしょうか、私達説得されにきたのかなっていうそういう気持ちになりました。

避難のことについて実効性のある計画、市町村立てなきゃいけないことになっています。私は無理だと思っています。無理だと思っていて、少なくとも国は支援ではなく、もっと積極的に同じくらいの法律がありますからね、改正しなきゃ駄目でしょうけども、同じくらいの国は立場で、市町村と同等に、住民の安全を守るということをしっかりやってもらうというふうに確約してもらわない限り、原発の再稼働はあり得ないというふうに思っています。このことについてご質問したいと思います。

市長：はい、ありがとうございました。まず東電の福島事故に対する費用を賄うことにつ

いて意義がある柏崎市長が言及するのはどうかというふうな話でございますが、先ほどからご覧いただきますようにそれは一つでございます。いくつかの私が指摘する原子力発電所の再稼働に意義があるというふうに考える要素の一つでございます。それを指摘したわけでございます。

それから避難に関しては、うちの職員も含めて、安全な避難などできないというふうに考えているんじゃないかと言われれば、私を含めて、みんな 100%の安全な避難などというものは無いと思っています。これは総理大臣に聞かれても同じ答えだと思います。同様に、原子力災害対策特別措置法という法律があります。これは国が基本的に国で言えば具体的に省庁で言えば、内閣府、内閣府の原子力防災が、この原子力防災に関しては責任を担っています。そして私どもも、原子力規制委員会が作る指針等に基づいて、内閣府の原子力防災とともにこの避難計画を作りながら、なるべく 100%に近いようなところを目指して、私はご承知だろうと思いますけども、前市長のとき、何もなされなかった、原子力防災に対する避難施設、避難道路に関して、かなり要望を出し、実際に何度も何度も国に働きかけを行い、昨年 7 月には花角知事と品田村長とともに、100%ではありませんけど、この 5 つはしっかりと整備してもらいたいということを知事とともに、原子力防災担当大臣に要望書を出しました。

そして、その答えはまだいただいけませんけれども、具体的に申し上げるならば、今ここにもお話しているように、また説得だと言われるんで詳しくはしませんけども、米山インターチェンジを移設してもらいたい、米山大橋が風で止まっても大丈夫なように。国道 353、小村峠にトンネル開けてもらいたい、と。上方にスマートインターを作ってもらいたい、曾地にスマートインターを作ってもらったり、何よりも 8 号線のバイパスを早く開通してもらいたい、ということ具体的に国に要望し、国からもほぼ満額に近いお答えはいただけると確信しています。何もしていないというのは、私はそれに関しては、今の事例を持って、具体的に、もちろん国だって、やることに限界があります。

今お話した 5 つのことを進めるだけで何百億円ものお金がかかるだろうと思います。国土交通省には、国土交通省の予算ではなくて別枠を用意してもらって、この道路整備などを整備してもらいたいと、避難経路を確保してもらいたいということを申し上げてきています。ということを含めて 100%を目指しながら、この複合災害に対して、今のままではおかしいでしょということは何度も申し上げています。そして具体的にそれを改善するために、このような計画を国に対して直接お話している。先般、国土経済産業大臣斎藤大臣にも同じことは申し上げたことでございます。

司会：〈質問者〉さん大変ありがとうございました。他にございますでしょうか。はい、マイクをお持ちしますんでお待ちください。

質問者：〈町名〉の〈名前〉と申します。3 点です。石川県志賀町の町長さんが先だって、地震の起こる前は志賀原発の再稼働を急ぐべきなんだったということをずっと言ってらっしゃったんですね。ところが地震の後、再稼働の見通しは立たなくなったというふうに、正反対の表明をされていますね。当然だと思えます。町民の命や暮らしを守ろうという立場なら、ですよね。もう避難経路はもうズタズタ、それから避難所ももう開設できる場所の騒ぎじゃない。それから、屋内退避なんてとんでもない状況。そんなことの中を目の当たりにしてね、当然だと思えます。これがもしね、志賀原発が稼働中だったらどうだったんでしょう。それこそ、長いこと言いませんけど、大変な、つまり福島原発に近いような状況が起きていたんじゃないかってことは想定できるわけですよ。だから、日本海側の断層というのは、この海岸線というか陸地に非常に近いという特徴があります。それから能登半島でもって起きた地震で、150 キロ以上離れた新潟市の西区であれだけの被

害が起きた。この因果関係ってどうなんだかっていうことも、まだまだ解明中なんですよね。そんな、皆さんが不安や疑問を抱いているその未解明な中で、市長はなぜこの時期に再稼働に前のめりなんですか、これが一点。区切りません、続けて言います。昨日の新潟日報に、県内の首長さんが再稼働動員要請は時期早尚そういう報道がありましたよね。市長さんは市民の命や暮らしを最優先に考えるべきとの基本認識をお持ちなんですか？ならば、周辺市町の首長さんよりもずっと慎重な態度をとるべきじゃないですか、再稼働に対して。そして今日の新潟日報の報道では、市長さんは3選出馬明言せずという記事がありましたよね。その最大の理由は原発の問題だということで、8年経っても再稼働がなされないことになれば、私の出馬の意義ってことになるんでしょうか、私の意義はどこにあるのかと、再稼働再稼働の前のめりのそういう表明を、本音をおっしゃっていたと思うんですね。あれ本音だと思うんですよ。

だから、こんな異常なほどの再稼働への衝動は、ご自分の出馬の条件作りのためだったのですか。それが質問です。多くの市民県民が、地震との関係、どうなっているんだろう。それから避難できるんだろうか、そういう疑問や不安を持っているからこそ、いろんなね、思いを持っているわけです。そんなことを今、棚上げに近いようなことにして、ご自分の存在意義のために再稼働を急いでいるのですか。そんな身勝手なお考えはおやめいただきたい。市長の資格が問われているのではないですか。以上です。

市長：はい。お話は承りました。まず一つ間違いです。志賀町の町長さんは、町長さんになったばかりです。町長として原子力発電所の問題に、町長さんは昨年12月27日に町長になったばかりです。その直後の地震ですので、町長として再稼働云々ということをおっしゃっていたことはありません。

私自身の問題でございますけれども、なぜこれだけ地震があって不安がみんな抱えている中で前のめりなのかということでございますけれども、私は先ほど申し上げましたように、石川県で起こったことが、同じようなことが、柏崎で起こる、もしくは新潟県で起こるということは、データの上から考えにくいということでございます。

それから、割れ残り断層による津波のことも先ほどご説明しました。いわゆる科学的な、技術的な観点、私がシミュレーションしたものではありません。専門家が行った。そして客観的なデータに基づくと、能登半島で起こったようなことが、柏崎を含めて新潟県に起こるとは考えられないということから、国の法律に基づいて、いわゆる国の審査を追加検査が終わってGOが出た、12月27日、ということになったものですから、私としては安全性が確保されるならば、再稼働に進むべきではないだろうかという従来の考え方を申し上げているところでございます。

そして、今もう先ほど申し上げましたように、法律的にはもう既に再稼働できる状況になっているわけでありますので、能登半島のことを含めても、また福島事故を含めても動いていたらどうなっているんだということでございますけれども、厳しい新規規制基準の中で止まっている状態ではありましたけれども、志賀原子力発電所、小さなトラブルはあったかもしれませんが、少なくとも放射能漏れはありません。

柏崎刈羽原子力発電所も同様であります。これは新規規制基準が機能していたということの証拠でございます。それから、女川の原子力発電所に関しても、先ほど申し上げた通りでございます。あの東日本大震災にあっても、女川の原子力発電所はほぼ無傷でございました。そういったことを含めて、そういったエビデンス、客観的なデータに基づいて私は再稼働の意義があると。そして同時に心配がある、怖いねっかということに関しては、私は先ほどから申し上げているように、地球温暖化の方がよっぽど怖いです。

笑ってらっしゃいますけれども、去年、皆さん、夏は38度ですね、柏崎。かつて、私今年62になりますけれども、子供の頃は30度がいいとこです、夏は。38℃なんて考えられません。そんな中で、新潟県内で昨年、ひと夏だけで26人の方が熱中症で亡くなっています。全国で1000人亡くなっています。毎年続いています。

そういったことも含めて、私は前のめりというよりも、再稼働の意義があると、法律に認められたものは進められるべきだというふうに考えるところでございます。

司会：〈質問者〉様大変ありがとうございました。先ほどから挙げられている前の方、今マイクをお持ちしますんでお待ちください。

質問者：〈町名〉の〈名前〉といいます。まず何て言いますか、事故が起きたときに、あの SPEEDI（スピーディ）は今、なんですか、規制庁は使わない、気象庁は使った方がいいって言っていますけども、この辺とかです、道路啓開計画はできていますか。道路啓開計画。

司会：その質問でよろしいでしょうか。

質問者：はい、本当はまだあるんですけどこの二つとにか、はい。

市長：SPEEDI（スピーディ）に関しては、ご承知のように福島事故の後、こういうふうにそれぞれ使われて、線量も含めて、方向性も含めて、使われる、使われないということが判断されたというふうに承知しております。私どもの方で事故が起こった場合、SPEEDI（スピーディ）といったものはどういうふうに機能するかということはちょっと私自身が今知見を申しておりません。

それから道路のことにしましては、もちろんのこといざというときにどういうふうに道路が規制されるのか、どの道路を使って避難するのかといったことは当然国に、また県との連携の中で、考え方としてはまとまっております。

質問者：私の意見の回答になっていないです。道路啓開計画はありますか。

市長：それはどこが作る計画のことをおっしゃっているのでしょうか。

質問者：はい、道路啓開、知らないですか。新潟とね、富山と石川は作ってないと言っていました。いざという時にね、石川のね、業者さんが言っていましたけども、道路寸断で救助ができなかったときに、1週間後に土建屋さんがね、県の方から要請が来ないから動けないんだ、国道勝手に構うわけにいかないということがありました。

よその県では、もうここがこうなったら、その土建業者さんが行って速やかに救急車とかね、緊急車両が通せるように、道路啓開計画ってのは全国で出来ているんです。

市長：そういったものであれば、新潟県もちゃんと作り上げてあります。

質問者：私が言いたいのは、県だ国だと頼っていて、そんなことでいいですかってことなの。

市長：基本的に市道もありますし、県道もありますし、国道もありますし、何度も申し上げていますように、原子力防災は基本的には国が大きな責任を担うということになるわけですので、今ほどお話があったような、いざというときに道路をどういうふうに機能させるのか、機能し、できなくなったときにこちらの方に迂回するのか、業者はどういうふうに整理するのかということは当然のことながら、国、県との連携の中で、計画としては作り上げてあるところでございます。

副市長（危機管理監）：補足的にお話します。今ほど市長も申し上げたように、道路啓開計画は国が作る計画でございます。北陸、この地区は国が国土交通省北陸地方整備局、ここが所管して、都道府県と連携して作っていくということです。現在策定中というふうに国が

らはお話を伺っております。

司会：〈質問者〉様大変ありがとうございました。他の方がいかがでしょうか。はい、今マイクをお持ちしますんでお待ちください。

質問者：はい、〈町名〉の〈名前〉と申します。今回こういう場を作ってくださいましたこと、感謝申し上げます。ありがとうございます。私が感じたこと、それから質問等を話させていただきます。トイレなきマンション問題、よく言われますがこれは市長と同じ考えです。動かすと、原発を動かすと必ず出る核のゴミ、これは子供たちへの押し付けではないかと思えます。ぱっと見る限り、この中で私含め、若い世代と思われる 30 代 40 代、本当に 10 人にも満たないかなという感じです。ざっと全体を数えたところ、住民、田尻地区の住民で 100 人も来ていない、この会場にと思われま。

私が申したいのは、このこういったこの懇談会だけで市民、各地区の声を聞いたということにはして欲しくないの、今後もいろいろな場面、それから市民の声を聞く場を設けてほしいということです。小学生、中学生、高校生、大学、こういったところに、市長はじめ市役所の方が、日中出向いて、この原発の問題っていうのはよくわからない、それから怖い、怖いけど、動かさなきゃいけないのかなとか、ちょっとしたそういう疑問とか本音を出せる場というのをもっと聞きやすい、話しやすい環境作りっていうのをお願いします。私が感じたのは、この市長さんの再稼働ありきの話を聞いてからの質疑応答っていうのはなかなか不安の声を上げづらいのではないかと、ということです。様々な意見があってしかるべきであるはずなんです、なかなか再稼働ありきで、田中俊一先生の話など私、オンラインで聞きましたけれども、そういった方の話を聞いた後ならば、例えば反対派と言われる京都大学で元助教教授をされていた小出宏明先生の話も、市議会議員はじめ、市役所の方、市長さん、そういった商工会の方も、反対派と言われる方の話も聞いた上で、公平性を保ってほしいということをお願いしたいと思います。なので私としては、この場でこういった今回の夜の会だけではなく、日中、それから子育て世代、広い声をすくい上げたということをしてほしいということをお願いしたいと思います。

最後質問なんです、私が感じたのは、原子力発電は CO2 を出さないと、先ほどからおっしゃられておりましたが、原子力発電の原料であるウラン、これを掘削する時点で、掘削する機械による重機を動かすということは、ガソリン使いますから、そこで CO2 ですかね、そういったものを発しております。

それからウランを海外から輸入しないと、日本には発電に有効的なウランは採掘されていけませんので、輸入するということは、海外から輸送するコスト、輸入した場合のガソリン代、重油代がかかっております。海上輸送で輸送された後は今度トラック等によって各地に、各地といっても、原料を作る横須賀とか柏とか、そういったところに運ぶ際の、また CO2 が発生しておられるかと思えます。

ので、原発が CO2 を出さないというのは、発電のときだけ CO2 を出さないという訂正をもしもしくは一文もしっかりと加えてほしいというのが私の言葉というか質問ですが、市長はいかがお考えでしょうか。ありがとうございます。

市長：はい、ありがとうございました。まず、もっといろいろな声を聞いてもらいたいということでございますけれども、残念ながら時間的な制約もございます。それから小学生、中学生にこういった問題を投げかけて、今回のこの再稼働問題でいろいろな話を聞くつもりはございません。それから大学生等に関しましてはいろいろの機会でお話をする機会がございますので、また機会を見て、大学生がどういう考え方を持っているのかということは機会を見ながら話をしたいと思っておりますけれども、再稼働問題を巡って、今、いつやるかということまではお返事はできないということでございます。

それからいろいろな人の話を聞いてもらえばいいじゃないかということでございますけれども、

先ほどお話があった小出先生のお話、また御本、それから原子力発電所に反対するバイブルとも言われる、もしくはその著書とも言われる高木仁三郎先生のお話、直接高木先生にも会って、ご生前、私は原子力発電所に対する考え方を直接高木先生からお伺いしたこともございます。30年ほど前でありますけれども、そういったことを含めて私は今、市長という職を得ても、この原子力発電所に価値はあるというふうに考えておるところでございます。

それからCO2を出さないということに関しまして私は先ほど申し上げた、ちょっと言葉が足りなかったかもしれませんが、おっしゃる通りです。原子力発電所は、電気を作る際にCO2を出さないというのはおっしゃる通り、私もそのつもりで申し上げているところがございます。しかし、ウランの採掘時云々ってことになるならば、なおさらに太陽光パネルを作るときだって、同じようなことが言えるわけでありまして。

いずれにせよ、先ほど申し上げましたように、再生可能エネルギーにしても、原子力発電所によるエネルギーにしてもプラスもあればマイナスもあるということでありまして。先ほど、これも繰り返しになりますけど申し上げたように、100%の部分はありません。以上が私の考え方でございます。

司会：〈質問者〉様大変ありがとうございました。他の方がいかがでしょうか。

質問者：〈町名〉の〈名前〉と申します。よろしく願いいたします。今日の説明を聞いていまして市長の考えで大体わかりました近所の方ともいろいろと原発の話をするんですが、難しすぎて面倒すぎてわからないからどっちでもいいや、というような話がいっぱいなんですけれども。これ実はですね、全部電気は東京やっているのかと、関東圏の人ってどう考えているんだというような声も聞くんですが、その辺で新潟県が今再稼働に向けていろんな議論されてるみたいですが、関東の方ってどんなふうに感じているか、市長ご存じですか、お願いいたします。

市長：はい。私が存じ上げているというふうには申し上げられませんが、いろいろな機会に関東圏の首長さん、東京の区長さんですとか、また市長さんにお目にかかってお話を伺います。まず間違いなく私が柏崎の市長だというふうにご挨拶をさせていただきますと、いや、迷惑かけているねって、いろいろ心配かけているねって、世話になっているねという言葉、どの市長さん、どの区長さんもお話をされます。

しかし、町民の方々、神奈川県民の方々始め、千葉県民の方が埼玉県、関東圏の方々お1人お1人からどういうふうにご考えられているかということをお伺いしたことはありません。そういった意味で、私も議員のときプルサーマルの問題が起こったときに、いざとなったらば、いざとなったらば、リスクを負うのは柏崎市民だし新潟県民だけれども、東京の方々はどうやって、ちょうど冬だったもんですから、イルミネーションいっぱい使って、電気使っているねっかと。

まず東京都知事に、柏崎の現状、これで、プルサーマルでこれで賛成反対だっただけやっている状況の中、原子力発電所見に来てくださいますと。その当時の東京都知事は青島幸男さんでした。青島幸男さんに手紙を出しました。返事が来ました。残念ながら私は行けませんけれども、副知事という形です。青島さんの私印、はんこを押された返事が来ました。つまり残念ながら、歴代の東京都知事は、都知事として、柏崎刈羽原子力発電所を視察されたことは多分ないと思います。これはおかしい、いうことをずっと私も国にも申し上げています。小池さんは都知事としてお越しになったことはないですけども、国会議員として確かお越しになったことがあるはずですよ。

いうことを含めて、東京電力が作る電力を柏崎にも使わせろと、新潟県でも使わせてもらいたい。他の地域よりも安くということも国にも申し上げているところでもあります。いずれにせよ、東京の方々、首都圏の方々と私達はこのエネルギーの問題に関しては意識をもっと共

有化していかなければいけないとはご指摘の通り私もそう思っています。

司会：〈質問者〉様大変ありがとうございました。お時間、終了時間が近づいておりますので次を最後の質問とさせていただきます。いかがでございましょうか。はい、マイクをお持ちしますんでお待ちください。

質問者：〈町名〉の〈名前〉ですけれども、皆さんの意見を聞いてどうも慎重な意見が多いんですけど、私はどうも推進してほしい立場の人間です。先ほど市長は、国民に問うといいますけども、先月だったかな、朝日新聞が世論調査をしましたら、原発の推進をして欲しいというのが 50%、反対が 35%という結果が出たと朝日新聞で。これは去年も同じような数字だったかと思うんで、国民の中では原発に対して否定、批判的なことにも、何とかこの電気の高さ、来年なったらまた再エネ賦課金がかかってきて、また私達の負担がかかってくると。そういうのを見ていると、やはり原発というものは、国民中でもう何とか推進してほしいという意見が増えてきているというふうに私は見えています。

ただ心配なことがあるんです、その原発を進める上で。それは人材がどうしてもこれから若い世代が、少子化で少なくなっていくと、原発に携わる人間が少なくなってくると。それは研究者、技術者、そして現場で働く人たち、いろいろ少なくなっていくんですけども、やっぱり俺は柏崎としては、こういう人たち、こういう若者を育てていくことっていうのは必要かなとも思っています。そういったところに例えば柏崎の方でそういったところに、学校へすぐに奨学金を出すとか、そういった立場でそういった研究者、技術者を、柏崎で育てていくんだと。

そういった何か研究機関みたいな学校もそうですし、研究機関みたいなものを、柏崎に誘致して、新たなこれからの原発に対しての、今は東海村が原子力タウンなんて言われていたけども、柏崎はこれから原子力タウンとして研究の世界のトップに立つというような、そういったまちづくりをしてもらいたいと私は思っています。これ要望ですけども、どうでしょうか、変な質問ですけども。

市長：はい、ありがとうございました。本日の会場で唯一 1 回ほど認めていただく立場のご質問で少し胸をなでおろすところもございますけれども、今までの時間がかかなり激しい時間でしたので、なかなかありがとうございますとも大きい声で言えないような感じでございますが、特に最後、〈質問者〉さんのご心配は、動かすのはいいけども、技術者を育成しなきゃ困るだろうというところでございます。

確かに今の東京電力のサイト内も、原子力を稼働させた経験者が少なくなっています。そういった意味で、新たな研究機関かどうかわかりませんが、柏崎は新潟工科大学ございます。お隣の長岡には長岡技術科学大学は原子力部門の技術者を育成する部門を持っています。そういった新潟工科大学、そしてまた長岡技術科学大学とも連携をしながら、柏崎の力、せっかく東京電力の技術者を含めて原子力本部の 300 人が柏崎にお越しいただくわけですので、そういった人材を、今後の原子力技術者の育成に、それぞれの大学と連携しながら育成する機関、もしくは場というものを作ったらどうかというようなご提言に関しては本当に大事なことだろうと思っておりますので、また改めて大学関係者、また国、また東京電力にもそのような提案を含めてお話をさせていただきたいと思っております。本当にありがとうございました。

司会：〈質問者〉様大変ありがとうございました。終了の時間となりましたので、質疑応答の方はここまでとさせていただきます。まだ挙手されていた方は大変申し訳ございませんでした。大変失礼しました。それでは以上をもちまして柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する懇談会を終了とさせていただきます。夜遅くまでお付き合いいただきまして大変ありがとうございました。